

## 現代中国の社会的育児支援ニーズに関する研究

—90年代生まれ江蘇省都市部在住夫婦の事例から—

王 林

本研究の目的は、日中両国の既存の社会的育児支援に関する政策や方法などの比較を通して、中国の現行の社会的育児支援策が乏しいことを指摘するとともに、1990年代生まれの中国都市部在住の親世代を対象としたインタビュー調査をもとに、社会的育児支援の不足が中国都市部の若い親世代の出産意欲に与える影響や、彼らの社会的育児支援策に対する意識とニーズを考察することである。

市場化後の国有企業改革により、計画経済時代の集団的配慮のモデルが崩れ、各地の公立の幼稚園が3歳未満児を拒否し、国家は0～3歳の子どもの保育システムから次第に撤退していった。家庭外の育児施設や公共部門による育児支援サービスは限られているため、重い育児コストは家庭が担わせられており、出産意欲を抑える最も主要なポイントとなっている。

一方、日本の社会的子育て支援にかかわる先行研究からは、日本政府は、子育てする家庭の育児環境を改善し、長期にわたった低生育率を上げるため、より良く完備された社会的育児支援システムを構築すべく「自助・互助・共助・公助・商助」といった各方面から努力している。そこで、本研究は合理的な育児支援策を打ち出すために、都市部の若い親世代の育児の実態と社会的支援への要望を明らかにすべく、江蘇省の都市部に在住しており、0～3歳の子どもの持つ1990年代生まれの夫婦を対象者としたイン

タビュー調査を行った。調査に際しては、「社会的育児施設を利用することの有無」「夫婦の稼ぎ、育児・家事の行い方」「現在受けている育児支援の実情」「日常の子育て活動で感じた困難やニーズ」を主な質問として、対象者とリラックスした雰囲気の中で自由に対話しながら回答してもらった。調査の結果として、社会的育児支援の不足が中国都市部の若い親世代の出産意欲に与える影響や、彼らの社会的育児支援策に対する意識とニーズについて、以下の5点が明らかになった。

①中国の社会的支援政策は万全ではないため、家族は内部の調整によって日常的な営みにおけるリスクを回避することしかできない。家族に何らかの困難があって夫婦の片方が仕事を辞めなければならない場合は、伝統的な「男性＝稼ぎ手」の観念と、労働待遇にジェンダー不平等が存在するため、女性が辞職するケースが数多くある。要するに、女性には、子どもの主なケアワーカーは母親だという社会的期待と自分自身のキャリア追求との間で依然として大きな分裂が存在する。

②大多数の若い世代の中国人の親たちは、生計を立てるための仕事が忙しく、既存の制度は実際の生活の中で多くの中低層の家庭が直面する仕事と家庭の板挟みを無視しているという現実に基づいて、自分の子どもの養育を祖父母世代に任せ、「夜間の親」「週末の親」を演じざる

を得ない状況となっている。

③重い育児コストは家庭が担わせられており、家族メンバーである個人にとってキャリア発達や個人達成を妨げる恐れがあるため、若者の出産意欲は抑えられる。

④「90後」の若い親世代は、現行の社会的育児支援政策についての認識が不足しており、会社で勤務している人でも、受け身的に出産保険に関する諸規定に従うだけで、自分が受けるべき正常な待遇が具体的にわかっていない。

⑤経済的支援を求める人が多く、産休の延長など有給休暇の増加も求められている。そのうえ、多子家庭におけるケア役割の乏しさ、多子家庭向けの支援がないという苦情がある。そし

て、非正規雇用の家庭は既存の施策の支援対象に含まれていないため、該当する家庭から社会的子育ての支援が要求されている。仕事と家庭生活のバランスを取りにくいことの苦情を延べ、より多くの家庭への支援を期待している男性の対象者もいた。

2016年、中国政府は「全面二子政策」を打ち出したが、出生人口は依然として年々下がっている。緩やかな生育政策が期待通りに出生率を引き上げられるように、行政によって育児支援を充実しなければならないし、子育てを家庭内の私事から政府などの公的領域が担うべき公事へと転換させる方向へ進むことが重要である。

# グローバル化する日本の教育産業に関する研究

～ヤマハ音楽教室とこどもちゃれんじを事例として～

夏 阡 棕

## 1. 問題の所在と研究目的

日本における少子高齢化はますます深刻化しており、教育市場規模は縮小し、教育業界はすでに飽和状態である。一方で、中国が改革開放以降、世界一位の猛スピード（三井物産、2013）で教育市場が発展した。そのため、日本の教育企業は徐々に海外市場に目を向け、アジアを中心とした新興国のビジネスチャンスを狙って海外進出を進めている。さらに、中国人保護者は教育への関心が相当高く、中産階級の拡大によって、家庭内の教育支出も増加傾向が見られる。そこで、日本における音楽教室の代表であるヤマハ音楽教室と通信教育の代表であるベネッセは、それぞれ2005年と2006年に中国市場に参入した。

しかし、外資教育企業も中国市場でのさまざまな問題に遭遇していた。例えば、幼児英語教室「セサミ・ストリート・イングリッシュ」やディズニー英語教室のように、経営不善や人事管理が不十分のような問題が多く、中国の社会発展に追いつけないことを示している。よって、本研究では、中国市場に参入しているヤマハ音楽教室とこどもちゃれんじを事例として、文献とインタビューの分析を通じて、両企業の中国におけるグローバル化の現状を明らかにし、リスクと問題点について検討する。その上で、グローバル化する日本の教育産業のあり方を提示する。

## 2. 調査対象者と調査方法

本研究は中国におけるヤマハ音楽教室講師 1

名、楽智小天地利用者 6 名と元利用者 4 名を対象にインタビュー調査を実施した。対面式インタビューはコロナ禍の影響で実施できなくなったが、代わりに、中国のインスタントメッセージングアプリ「WeChat」でインタビューを実施した。そのほか、日本と中国で発刊された両社の教材を購入し、比較分析を行った。

## 3. 本研究で得られた知見

まず、ヤマハ音楽教室とこどもちゃれんじの現地化理念の違いがあることが明らかになった。ヤマハ音楽教室は独自のヤマハ音楽システムを持っており、教育法と教材の内容というヤマハ音楽システムの核心は海外に進出しても国内外で、ほとんど変化がない。代わりに、現地で新人指導者育成やプロモーションの現地化に力を入れている。一方で、ベネッセは台湾に進出した時に失敗した経験から、中国に進出する時にプロモーションから教材内容まで徹底的に現地化を行い、淘宝やWeChatなど中国人にとって切り離せないニューメディアに通じて販路を開拓している。

次に、ヤマハ音楽教室と楽智小天地は中国社会の潮流に順応しながら、WeChatやTikTokなどのSNSアカウントを作り、インターネットで自社の教育サービスを積極的にアピールしている。しかしながら、ヤマハ音楽教室はヤマハ中国本社で管理されている市場部門があるけれども、WeChat公式アカウントの文章の更新頻率が低い、あるいはフランチャイズのSNSアカウントへの管理が不完全の問題が挙げられ

る。さらに、コロナ自粛の間に、ヤマハ音楽教室はオンラインレッスンの技術と実力があつたものの、オンラインレッスンを展開しなかったため、ヤマハ音楽教室はオンラインに関する事業が遅れていると見て取れる。一方で、楽智小天地はWeChatや自社のアプリを活用し、コロナ禍における対応はうまく展開してきた。

続いて、先行研究で指摘された問題について調査した結果、ヤマハ音楽教室・楽智小天地とも自社の優位性を生かし、それらの問題に積極的に対応していることが明らかとなった。しかし、一部の中国人保護者がヤマハ音楽教育システムに対して理解のない問題について、彼らが音楽教育に対する結果主義の考え方を革新することは多くの時間がかかり、困難だらけの道である。さらに、中国人共働き世帯が増えつつあり、育児のコストが絶えず上がっているという社会問題が深刻化しているという厳しい現実に迫られている今日では、こどもに付き添うことはより一層難しくなることに注意を払わなければならない。

#### 4. 今後の課題

今後の課題について、今年にはコロナ禍の影響

で、フィールドワークができなかったため、今後は現地でフィールドワークを行いたい。また、今回の研究は浙江省・上海市を事例として調査を行ったが、今後は異なる都市・職業・階層の対象者や企業の管理職に調査したい。最後に、今後は日中間におけるヤマハ音楽教室のレッスン状況と楽智小天地の使用状況に合わせて教材を考察したい。

#### 主要参考文献

- 三井物産戦略研究所、2013、「世界の教育産業の全体像」『戦略研レポート』。
- 川上源一、1986、『新・音楽普及の思想』、ヤマハ音楽振興会。
- 寿得憶、2019、「業余音楽教育与市場模式結合的范本 雅馬哈音楽教育研究」『上海音乐学院修士論文』。
- 武雪嬌、2011、「雅馬哈音楽中心崗前教師教学实践能力培養之考察」『中央音乐学院修士論文』。
- 林琳、2013、「論巧虎品牌中国本土化策略」、『復旦大学修士論文』。

# 夜間中学の歴史・現状・課題に関する研究

—大阪市に設置されている4つの夜間中学を事例として—

谷 慧 芳

日本で十分に教育を受けられなかった人のための教育施設である夜間中学の開校当初の対象は、戦後の混乱などで学校に通えなかった人々であった。しかし現在は、義務教育を修了できなかった人や、様々な理由から日本で義務教育を修了せずに日本で生活を始めることになった外国籍の人も対象となっている。

さらに夜間中学に通う生徒の年齢は様々で、学力もばらつきがあるため、教育課程においても、15歳から90歳までの年齢に応じた授業展開が求められている。

本論文は、学習のニーズが多様化する現在の夜間中学について、事例研究を通してその現状を踏まえ、夜間中学の果たすべき役割を再確認し、夜間中学が抱える課題を把握することを目的とする。

この目的を達成するために、夜間中学に関する先行研究を参照しながら、大阪市に設置されている夜間中学に注目し、資料収集とフィールドワークによって近年の夜間中学の動向について調査を行い、在籍している生徒の多様化の現状を明らかにする。

調査により、外国人生徒の増加に伴い日本語指導が不足していることや高齢の生徒に対する指導の工夫が必要なこと、多様化した生徒間の人間関係に対応しなければならないこと、年齢

や仕事などの理由によって出席率が低いこと、義務教育と日本語教育を両立させることが課題として整理された。このように学校側が生徒の幅広いニーズに対応しきれなくなっており、夜間中学の本来の役割が問われていると指摘できる。

また夜間中学の設立と実践に関して、①夜間中学は日本の公教育にかけているものや問題を逆照射し、これまでの義務教育の姿勢を再考させる、②夜間中学はいつ、だれでもゼロから再出発できることが約束された場所であることから、現代社会に生きるために基礎教育を修了する場所である、③夜間中学は様々な国籍や年齢によらず、平等に学習ができることから、何らかの原因によって排除された人々の居場所であるという3つの考察が得られた。

今後の展望として、夜間中学には、高齢者や外国籍、不登校経験者など様々な背景の生徒が入学してくることから、義務教育を受けることを実質的に保障するためには、十分な指導体制を整えることが重要である。

このため、既に夜間中学が設置されている自治体においては、夜間中学に通う多様な生徒の実情等に対応するため、学習指導等にあたる教員以外にも、夜間中学専任の教頭や保健医、教諭を配置するなどして、生徒が安心して学べる教育環境の整備に努めるべきである。

# 中国における流動児童の学校適応問題について

—四川省成都市を中心に—

蔣 汝 言

本研究では中国の流動児童の学校適応性について、先行研究ではあまり触れなかった四川省成都市の状況を調査することで、都市周縁地域における流動児童の教育問題を明らかにする。

20世紀80年代以来、中国改革開放の進めと社会主義市場経済の健全に伴い、中国は農業社会から工業社会に転換してきた。この背景には、社会流動人口の規模がどんどん広がっている。その中に問題とされる流動児童は親たちあるいはほかの監護者たちに連れられて外地に半年以上暮らしている6-14歳児童少年たちのことを指す。

流動児童に関する文献研究から見ると、多くの学者は流動児童が都市部において持つ教育権利と学校教育現状を注目している。具体的に、暮らす環境は悪くて衛生と健康状況が保証できない。栄養バランスの不合理ため、身体の発達にも悪い影響を与える。学校にはいじめあるいは差別されることも発生した。

先行研究の結果をまとめると、流動児童の学校適応性に対する調査結果が当てはまる点と当てはまらない点がある。

当てはまる点は、流動児童の学校適応性が児童の家庭教育の意識が薄い、親の学歴や重視程度にかかわる。今回調査を行った小学校の流動児童の学校適応性がいいと言える。

当てはまらない点としては、まず、学校の施設が完備といえ、食堂があるため栄養バランスもとれる。心理指導室の設置と利用がないが、担任教師に対する心理学の能力を要求し、学校と家庭との連絡手段があり、ある程度に学校の

お知らせと重要事項は即時的に親たちに伝える。しかし、心理的な指導と個別生徒の対応がまだ足りないことも明らかにする。

調査の結果、児童生徒の自己認識と先生の認識にずれがある。先生はクラスには2/3が流動児童と述べたが、流動児童の1/3が自分の身分を地元児童と思っている。「自分は学習適応が高い」と思う流動児童の人数は、先生からみた学習適応が高い人より多い。

多くの流動児童は彼らの秘密を教師と共有したいと思っていることを明らかにした。流動児童の心が完全に閉じていないことを反映している。心理学の基本知識を学ぶことが先生の負担を増やしているが、児童の学校適応に対して役に立っている。

本研究は限られた人数・地域を対象にした質的調査であり、調査結果を捉えないこともある。先行研究ではほとんど取り上げられない都市に流入した流動児童が抱える問題を示した点は意義があったといえるであろう。流動児童の成長、自我認識、学校適応性と心理的な指導がまだ研究を進める必要がある。一方、担任教師に対する要求と学校運営についてまだ検討すべきだ。また、流動児童に対するステレオタイプも改善すべきと考える。次世代の流動児童をもっといい環境に溶け込まれる懸念があるが、調査対象全員がそれを望まないことは明るい展望である。したがって、既存の流動児童だけではなく、次世代の流動児童の学校不適応を防ぐために流動人口家庭も教育方法と児童に指導の方法を教える政策の改革も必要である。

# 日本語学校のキャリア支援と 中国人留学生の進学プロセス上の葛藤

張 ジュン

本論文は、現代における学歴社会の風潮のもとで、教育投資を惜しまず、なおかつ日本語学校にいる私費留学生、特に漢字圏である日本語能力が比較的高い中国人留学生（予備生）という主体が進学上で具体的にどのようなプロセスを通過しているか、そしてプロセスに関与する教育機関においてどのような葛藤状況に置かれているかを解明し、日本語学校ならではのキャリア支援の課題は何かを明らかにすることを目的とする。

そのため、「間接的な移行」を経由する8名の日本語学校に在籍する中国人留学生を対象とし、オンライン式半構造化インタビューを実施した。得られたデータは修正版グランデッド・セオリー・アプローチの手法で分析を行って構築モデル図を生成した。その結果、プロセス上には送り出し機関としての中国の日本語教育機関、受け入れ先としての日本の日本教育機関、そして中国人留学生を対象とした進学塾、これら計3つの機関が関与していることが分かった。なお、来日後、大学にたどり着くまでの進学ルートに関しては、「直行型」、「並行型」、「移行型」、これら計3つのタイプが現れた。

来日前、「来日前の動機づけ」を持つ留学生（予備生）は、「留学先をめぐる外的影響」というコアカテゴリーと「留学先をめぐる内的影響」というコアカテゴリーによる影響に晒される。そして、来日後は、日本の日本語学校が実施す

る進学予備教育の不十分さと対峙的に、「日本語学校のキャリア支援と学習者の葛藤」というコアカテゴリーの葛藤を抱えている。この中に、核心となる「EJU対策に関する支援欠如」という「葛藤」があることから、多くの中国人私費留学生は、適切なキャリア支援を受けるため最終的に「進学塾と日本語学校のダブルスクール」を実行していることが分かった。

こうした過程をたどる中国人私費留学生の進学現象の背景には、中国における日本語教育の繁盛や日本側の受け入れ政策の緩和などがあり、それらが利益集中化を図るため中国の日本語教育機関による送り出しサービスの参入への助力となっていると考えられる。一方、サービス業である日本の日本語学校は、その内部資源と外部環境に制限され、結果的に日本留学生試験への重視度が低くなっている。そのため、それと対照的に、進学指導を完備している大学留学生別科や進学塾への顧客群・消費者群として留学生の流失を招きかねないと思われる。

最後に、インフォマントの言述データから試論的にクロスSWOT分析を行い、M-GTAによるモデル生成の知見を補強するという形で考察を試みた。これらによって、日本での進学を望む中国人私費留学生と、そのキャリア支援にあたる日中の日本語教育機関および中国人留学生を対象とした進学塾に有益な視点となるモデル提示を行った。

# 大阪府における「学校・地域・家庭」が 連携した教育に関する研究

—「地域教育協議会」と「タウンスペースWAKWAK事業」を事例として—

馬 健 妮

## 1. 問題の所在と研究目的

現在、中国は地域によって、教育資源分配の不平等を原因として、都市に比べて農村地域の教育力低下が大きな問題となってきたと指摘されている。

その一方、日本近年、学校と家庭・地域との連携・協働の関係を作ることを活発に推進している。特に、大阪府は地域社会の教育力を回復するために、2000年に「地域教育協議会」を立ち上げた。そういう政策のみならず、子どもの貧困問題に社会全体で取り組んでいくため、民間団体や地域のボランティア等と連携した取組を活発的に推進している。

## 2. 研究対象者と調査方法

本論文では、大阪府松原市立第七中学校区の「地域教育協議会」と高槻市富田地区の「一般社団法人タウンスペースWAKWAK」事業を研究事例としている。その二つの取り組みはどのように子ども・学校や地域がより良い変化を促進したのかについてフィールドワーク調査とインタビュー調査を行った。

## 3. 本研究で得られた知見

調査結果は、まず、松原市立第七中学校区の「地域教育協議会」は、地域活動を行うことによって、地域と学校が一体となった。子どもたちは自己有用感、達成感や充実感を感じさせ、自分は落ち込まず、前向きになっている。特に、貧困家庭の子どもたちと外国にルーツを持つ子

どもたちに、学校と地域で十分配慮することによって、平等で楽しい学校・地域環境を提供することができた。それに限らず、日本の子どもたちも外国文化を吸収しながら、グローバル視点の養成と異文化交流もできた。近年、松原市地域教育協議会の枠に行政が参加したことによって、地域防災拠点の設備に関する活動を展開することができた。松原市各中学校区で防災拠点を整備するために、「地域教育協議会」を中心として活動している。それは、「地域教育協議会」の役割は学校教育への支援だけではなく、地域社会全体への支援も担っているということである。

しかし、課題も存在している。まず、「コミュニティ・スクール」(学校運営協議会)の導入後の「地域教育協議会」との在り方である。そして、「地域の人材・ボランティアの確保」と「世代交代・若者の参加問題」が課題となる。今後、「コミュニティ・スクール」を理解するために、説明会を開き、議論する場作りが必要となる。また、人材を確保するために、各大学のボランティアセンターと連携することが必要となると考えられる。

次に、大阪府高槻市富田地区「一般社団法人タウンスペースWAKWAK」事業については以下の結論が得られた。まず、事業に参加する子どもたちと地域の人が長い時間を話し合うことによって、家族のような信頼関係を作ることができた。また、学習支援事業の開催によって、子どもは学習意欲を増加させ、行きたい進路に



つくという効果もある。生徒は大学生や高齢者等、さまざまな人が関って学習することで、自分たちはその社会の一員と感じられ、そこから自主性も育てる。そして、「タウンスペース WAKWAK」事業は食・学び・制度の一体的支援の取組であるので、子どもの貧困問題に関わる身体・心理的問題を支援している。最後に、この事業は、行政も含めた、多様な団体や機関と連携し、役割分担を図りながら支えるということによって、子どもの居場所でたくさんの人々は交流する機会が増加して、地域が活性化になる。しかし、今後は高槻市コミュニティ再生事業・小中一貫校の中に、どう継承していくかということと財源の確保は課題となっている。今後、行政との連携・協働することが一番重要となる。そして、各地の取組との交流、互いに刺激を与えるのも必要だと考えられる。

中国は日本の「地域教育協議会」のような取組を参考として取り上げられたら、教育力を大きく改善できると考えられる。そのために、まず、各地域の人々は地域教育力の重要性を理解し、自発的に地域教育活動を組織しようとするのが重要である。そして、「タウンスペース WAKWAK 事業」のようなものを中国で取り組むことができたなら、子どもの貧困問題を大きく改善できると考えられる。しかし、政策と財政の支援が必要である。

#### 4. 研究の限界と今後の課題

本論文は、二つの事例しか取り上げないた

め、調査結果は「学校・地域・家庭」が連携した教育の一般論とできない。また、調査対象の人数が少ないため、事例の全体状況を把握していない可能性がある。そして、中国における応用について言及したが、今後中国で運用できるかどうかについて検討を行っていない。

今後、地域・学校と家庭の連携した教育はどのくらい「子どもの貧困」と「低学力問題」を解決したのかに対して、学力調査のデータ、進学率のデータ等を使用して、分析と考察することが必要である。

#### 主要参考文献

- 池田寛, 2001, 『教育コミュニティ・ハンドブック・地域と学校の「つながり」と「協働」を求めて』, 解放出版社, pp.24-38
- 岡本工介, 2019, 「大阪府高槻市富田地区における包摂型のまちづくり: 子ども食堂をはじめとする子どもの居場所づくり事業を中心に」, 『関西大学人権問題研究室紀要』第77巻, pp.85-103
- 志水宏吉・若槻健, 2017, 『「つながり」を生かした学校づくり』東洋館出版社
- 高田一宏, 2005, 『教育コミュニティの創造 新たな教育文化と学校づくりのために』, 明治図書出版株式会社, pp.56-70

# 中国の性教育における現状と課題

一日中両国の政策と教材の比較から一

盧 ショ穎

本研究の目的は、中国小学校の性教育を改善するための改善計画を提案することである。この目的のため、中国と日本の先行研究によって両国の性教育に関する政策と小学校の教材内容を明らかにするとともに、日本の現状と比較しながら考察を行い、将来中国の性教育を改善するための利点を記録する。また、中国小学校用の教材と教育実践の実態と課題を明らかにした上で、中国の教育現場で教員にインタビュー調査を実施する。

両国の小学校性教育の現状を解明するため、まず、日中両国の小学校性教育に関する先行研究を整理した。日本では、ストレスやその他の多くの理由により、若者は草食化していると同時に性行動の低年齢化も進行している。しかし、性教育が必要であるにも関わらず社会の性教育への評価は否定的方向に傾いている。中国では、思春期の危険な性行動、望まない妊娠、中絶の再発率は依然として高い。小中学校の性教育にはたくさん問題がある。これは、現在の日中両国が性教育改革を必要としていることを示している。

次に両国の小学校性教育に関する教育政策、教科書及び教材の例を述べ、最新の政策と以前の政策を比較することで、両国性教育の発展方向を解明した。

日本の政策については、主に「学習指導要領」に基づいて分析したところ、性教育について直接言及していないことがわかった。「学習指導要領」の中で性教育に関する内容は、主に4年生から5年生の児童たちの身体的発達に関する

ものであり、体の変化について正しく理解されるべきとしていることが明らかになった。中国の政策については、国務院と様々な機能部門によって公布された内容をまとめた。初期の政策では、一人っ子政策と、エイズ予防を含む感染症の予防に重点が置かれていた。その後、心理健康教育の重要性を強調していた。最新の政策をみると、中国政府は性教育の重要性を認識し始めているがこと明らかになった。

教科書及び教材の例として、日本については『性の問題行動へのケア 子どものワーク&支援者のためのツール』という専門的な性教育の教材を検討した。この教材は四つの部分に分けられる。第1章の子ども用ワークシートは、子ども自身が取り組む課題である。第2章は性の問題行動に対する基本的な考え方である。第3章は問題行動に関する内容である。第4章は簡単に作れる性教育教材を紹介している。第2-4章では、主に子どもたちが尋ねる可能性のある性関連の問題に対処する方法を教育者に指導している。

中国については、『安全教育』『生命教育』『命を大切に一小学生性健康読本』3種類を取り上げた。『安全教育』と『生命教育』は、性的暴行の防止、思春期の身体的変化の理解、体の清潔さ、エイズの防止の視点から、児童たちに性教育を提供する。『命を大切に一小学生性健康読本』では、1年生向けから6年生向けまでの本全体で、身体的および精神的発達、性行動に関連する認識と自己保護、エイズの防止、男女性差、同性愛など、基本的に性教育のすべて

の方面を含んでいる。

次に、現在の中国の小学校性教育の実態を把握するために、中国の内陸地域（広西チワン族自治区）及び沿岸地域（福建省）の4つの小学校の教員にインタビュー調査を実施した。調査結果を分析した結果、現在の中国教育現場の性教育の実態として、以下の5つの点が明らかになった。

第1に、中国の範囲は非常に広く、性教育関連の政策の実施状況は地域によって異なり、性教育の発展は経済発展に正比例していない。第2に、教育現場で性教育関連の授業を行う教師は、専門的な性教育の知識訓練を受けていない。第3に、性教育に関する統一された教科書や教材がなく、教育現場に「性教育に関連する授業はあるが、科学的に性知識を教える方法がわからない教育者がいる」「独立した科目ではないため、授業時間を使用しない」という状況

が存在している。第4に、性教育に関連する授業は5年生から6年生で提供されており、低学年ではほとんど性教育がない。「低学年性教育の必要性」に関して教育現場の教師の意見は分かれる。第5に、教育現場の教師のほとんどは、性教育の焦点は「心身発育と健康」と「性的暴行の防止」にあると考えている。

現在、中国は性教育に関連する教育政策を策定しているが、現実には性教育は完全には実施されていない。性教育の欠如によって引き起こされるさまざまな社会問題を改善するために、国、教育部門、教師および保護者は、性教育を重視し、国および教育部門は性教育に関する関連政策の実施を確実にするための管理体制を確立する必要がある。教師と保護者は、性教育は単に「性」に関連する教育ではなく、児童たちが「愛」「成長」「尊重」「自分と他人を守ること」を学ぶ教育であると認識する必要がある。